

平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 11 月 2 日

上場会社名 ダイワボウ情報システム株式会社
 コード番号 9912
 (URL <http://www.pc-daiwabo.co.jp/>)

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 取締役社長
 氏名 松本 紘和
 問合せ先責任者 役職名 取締役人事部・財務部担当兼経営企画室長
 氏名 小山 紀

TEL (06)6281-1161

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 2 日
 親会社等の名称 大和紡績株式会社 (コード番号:3107) 親会社等における当社の議決権所有比率 25.0%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満の金額は、いずれも切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	174,273	(2.2)	1,610	(11.8)	1,555	(11.6)
16 年 9 月中間期	170,538	(7.0)	1,440	(90.3)	1,392	(177.1)
17 年 3 月期	373,748		5,339		4,947	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	922	(58.8)	50	91	48	25
16 年 9 月中間期	581	(138.5)	35	54	—	—
17 年 3 月期	2,540		146	70	135	56

(注)①持分法投資損益 17 年 9 月中間期 Δ 40 百万円 16 年 9 月中間期 Δ 80 百万円 17 年 3 月期 Δ 276 百万円

②期中平均株式数(連結)

17 年 9 月中間期 18,127,029 株 16 年 9 月中間期 16,347,678 株 17 年 3 月期 16,545,526 株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	112,971	33,948	30.1	1,799 98
16 年 9 月中間期	108,429	28,187	26.0	1,724 46
17 年 3 月期	136,012	31,154	22.9	1,804 68

(注) 期末発行済株式数(連結)

17 年 9 月中間期 18,860,610 株 16 年 9 月中間期 16,345,578 株 17 年 3 月期 17,200,342 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	2,528	Δ 3,183	Δ 273	5,763
16 年 9 月中間期	8,870	Δ 874	Δ 9,102	2,917
17 年 3 月期	8,590	Δ 1,400	Δ 4,521	6,691

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社(除外) 2 社 持分法(新規) 1 社(除外) 1 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	388,000	5,600	3,250

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 167 円 23 銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社5社並びに関連会社2社により構成されております。当社は、コンピュータ機器及び周辺機器の販売等の事業活動を展開しております。

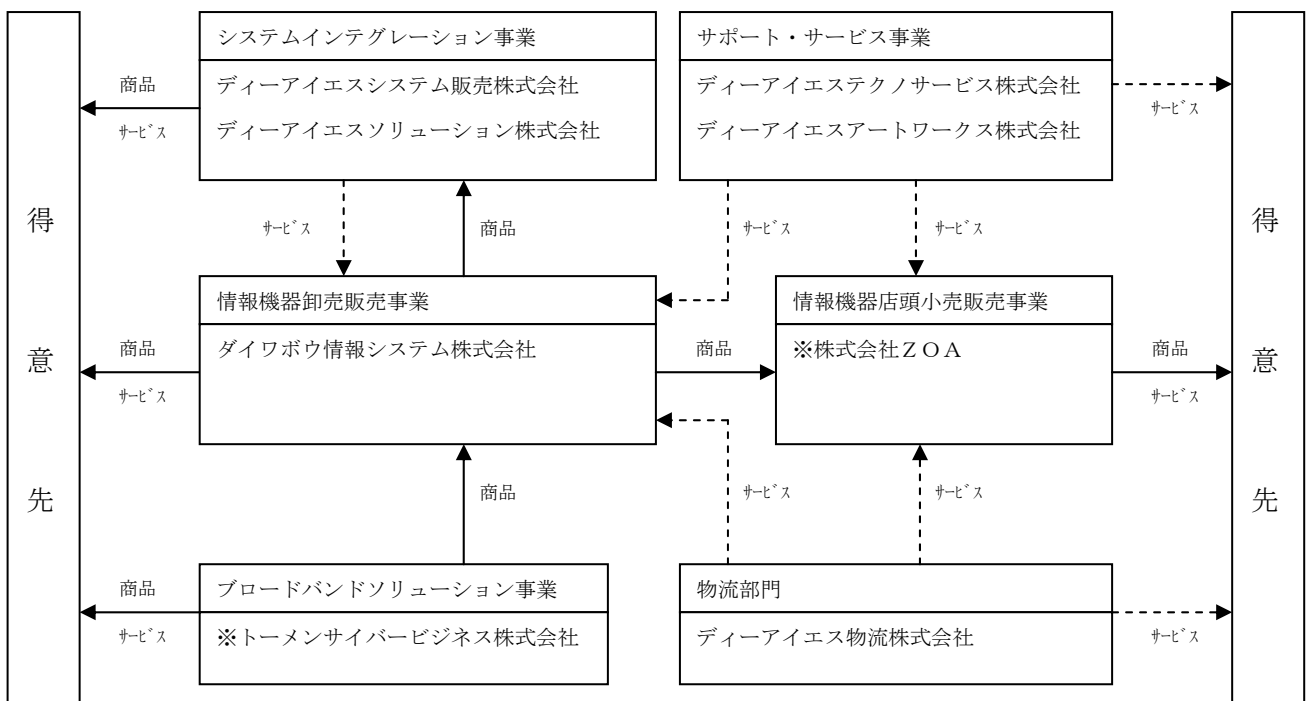
子会社のディーアイエステクノサービス株式会社は、コンピュータの技術サポート並びに情報サービスの提供その他の人材派遣事業を行い、ディーアイエス物流株式会社は、物流センターのコンピュータ制御による自動化と全国展開による即納体制により、パソコンをメインとした情報機器専門の物流会社として当社グループの物流を一手に担っております。

ディーアイエスシステム販売株式会社及びディーアイエスソリューション株式会社は、通信機器の販売及び関連のサービス並びにシステム開発、LAN・WAN、グループウェアなどのネットワーク構築を中心としたソリューションビジネスを行っております。

平成17年4月には、コンテンツ事業の拡大を図るべく、グループ各社のコンテンツ事業を一本化し、高度なスキルを持った様々な表現を行う職人集団の専門企業として、ディーアイエスネットワークス株式会社を設立しました。

関連会社の株式会社ZOA（ゾア）は、コンピュータ機器及び周辺機器の一般消費者向け販売を行っております。

トーメンサイバービジネス株式会社は、自社開発ビデオ会議システムの販売や集合住宅のブロードバンド化を実現するVDSL製品の販売などのブロードバンドソリューション事業を行っております。



(注) ※は、関連会社で持分法適用会社

関係会社の状況

名 称	住 所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合 又は被所有割合	関係内容
(連結子会社) ディーアイエス 物流(株)	大阪市 中央区	百万円 50	情報機器 卸売等販売事業	100.0	当社より倉庫を賃借して当社及び関係会社の物流サービスを行っている。 当社より運転資金を援助している。
ディーアイエス システム販売(株)	大阪市 中央区	316	システムインテグ レーション事業	100.0	当社及び関係会社にコンピュータ機器・関連システムの販売及び通信サービスを行っている。 当社より運転資金を援助している。
ディーアイエス ソリューション(株)	東京都 品川区	95	システムインテグ レーション事業	100.0	当社及び関係会社にコンピュータ機器・関連システムの販売及び通信サービスを行っている。 当社より運転資金を援助している。
ディーアイエス テクノサービス(株)	大阪市 中央区	139	サポート・ サービス事業	98.5	当社及び関係会社にコンピュータ関係のサポート・サービス及び人材の派遣を行っている。 当社より運転資金を援助している。
ディーアイエス アートワークス(株)	大阪市 中央区	20	サポート・ サービス事業	100.0	当社及び関係会社に雑誌「PC-Webzine」の発行やホームページの更新を行っている。 当社より運転資金を援助している。
(持分法適用関連会社) (株)ZOA	静岡県 沼津市	331	情報機器 店頭小売販売事業	40.0	当社よりコンピュータ機器及び周辺機器等を仕入れている。
トーマンサイバー ビジネス(株)	東京都 港区	365	ブロードバンドソ リューション事業	29.8	当社にコンピュータ関連システムの販売を行っている。
(その他の関係会社) 大和紡績(株)	大阪市 中央区	18,181	各種繊維製品の製 造・販売	(25.0)	営業上の取引はほとんどない。従業員の社宅等の施設を賃借している。

- (注) 1. 議決権の所有割合又は被所有割合の()は被所有割合を示しております。
2. ディーアイエスアートワークス株式会社を平成17年4月に設立しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

創業以来パソコンとともに歩む当社グループは、情報産業の業界においてサービス&サポートに注力し、顧客満足度を高め社会に貢献することを経営理念として掲げております。そのために、あらゆるパソコン関連の商品を取り扱い、独自の物流機能とそれを動かすシステム構築でもって即納体制を整え、全国各地に地域に根ざした支店・営業所を展開し、ハード、ソフトの販売はもとより、その利用のために充実したサービスとサポートの体制を強化しております。さらには、IT（情報技術）武装のもとエクストラネットで、幅広い商品情報を提供して顧客への最適なシステムならびにソリューション展開を進めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

安定配当を基本方針として、年間20円以上の配当を実施してまいりました。今後も、株主への利益還元につきましては、業績の伸展、配当性向等を勘案し、積極的に取り組んでいく方針であります。

内部留保資金につきましては、設備の増強・更新、新規事業開拓等、当社の成長につながる投資並びに企業体質強化に活用してまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針

個人投資家の資本市場への参加を促進すること、株式の流動性を高めることは重要であると認識しております。当社株式の流動性については、現状十分に確保されていると考えており、当面、投資単位の引き下げの施策を実施する予定はありません。今後、個人株主の動向、株価の推移と、引き下げに要する費用等を総合的に勘案し、適宜有効な施策を検討してまいります。

(4) 中長期的な経営戦略

インターネット、IT革命といわれる時代、激変する産業・社会に柔軟に対応できるよう、迅速な意思決定をおこなうことが肝要と考えております。ITを駆使して、顧客には精度の高い情報を提供し、常に顧客の立場に立った、サービス&サポートを押し進めて顧客満足度の向上と信頼を勝ち取るように、ダイワボウ情報システムグループ全社で努めてまいります。そのためには、社内業務システムであるDIS-NETの改善をはかり、それを基盤としたWeb上でのBtoB向け「iDATEN（韋駄天）」システムを提供し、顧客に対し一層の便宜をはかるべく進めてまいります。かかる諸策によって、両者の営業効率を高め、その余力をソリューションビジネスに傾注して事業の展開をめざします。

具体的な経営指標としては、ローコストオペレーションを押し進めて、営業利益率2%を安定的に確保できる体制をめざしております。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、一層の企業価値向上のため、コーポレート・ガバナンスの強化が経営上の重要な課題であると認識しております。経営環境の変化に俊敏に対応するため、取締役会については、取締役の人数の適正化をはかり、迅速な意思決定を行うことができるような経営体制をとるとともに、適時、適切な情報開示を行うことにより、経営の透明性及び健全性の確保に努めております。

当社は、監査役制度を採用しております。監査役については、半数以上を社外監査役とするとともに、取締役会をはじめ重要な会議に出席するほか、各取締役から業務の報告を聴取し、必要に応じて子会社の調査を行い、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

グループ経営価値観を共有するため定期的に経営協議会を開催し、当社トップと関係会社トップで意見交換を行っております。また、年初には、関係会社の幹部以上の参加する「経営方針伝達会議」を開催し、経営方針がグループ内に徹底するようはかっております。さらには、半期ごとのTQCに基づいた経営目標、施策等を社内に浸透させるため全国支店長会議を開催して意思疎通をはかっております。

IRに関して、IR委員会を設置し、社内体制を整備し、株主・投資家へのIR活動の充実をはかっております。年2回、日本証券アナリスト協会で行なわれるアナリスト向け決算説明会を実施しております。当社ホームページに「投資家の皆様へ」のコーナーを設け、決算説明会の資料を閲覧できるようにするなど、一般投資家への情報開示も充実をはかっております。ホームページのIR情報で月次売上高速報を既に開示しておりますが、平成16年3月期から四半期決算を開示しました。また、本年10月にはホームページのリニューアルを実施、内容を充実させると共に、検索機能を強化、各種情報へのアクセスを容易にするナビゲーション機能を大きく改善させるなどの機能の向上をはかりました。

昨年6月開催の株主総会から、プロジェクターを使用し、説明にあわせて要点を映し出して、視覚的に理解しやすいように工夫しました。

東証・大証第1部上場を期に、2000年8月「行動基準」及び「行動指針」を制定し、全役員及び全従業員が法令遵守、企業倫理を厳守するよう意識付けの徹底をはかっております。2004年1月に企業理念・経営理念の改訂に合わせ、社会的責任遵守の方針を徹底しました。

②コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

2005年9月末現在の取締役及び監査役の体制は、取締役13名(内、社外取締役1名)、監査役4名(内、社外監査役2名)であります。

社外取締役1名は、大和紡績株式会社の社長(現任)で、当社の取締役を兼任しております。社外監査役2名は、大和紡績株式会社の会長(現任)及び元取締役であります。

当社の内部統制システムとしては、社長直轄の監査室を設置して、業務監査を計画的に実施しており、監査結果を経営トップマネジメントに報告しております。

被監査部署からは、監査結果に対する措置を報告させ、監査の実効性を高めるよう努めております。

リスク管理体制の整備の状況について、業務に関わる全てのリスクに対して適切に管理する体制の整備に取り組んでおります。「経営危機管理規程」、「非常災害防衛規則」を制定し、日常業務においては、総務部長が一元的に管理総括し、危機発生時には、社長を本部長とした対策本部を設置し、対応に当たるようにしております。情報の保護に関しては、「個人情報保護管理規程」、「情報セキュリティポリシー規程」、「営業秘密に関する管理規則」を制定しております。

C S R推進室を設置し、従来の環境推進室の業務を統合し、個人情報保護法施行に対応するとともに、企業の社会的責任に関する業務を総合的に推進する体制としております。

会計監査につきましては、新日本監査法人と監査契約を締結しており、会計監査を受けております。

(6) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号他

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株式が上場されている証券取引所等
大和紡績株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	25.0%	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部

② 親会社等の企業グループにおける当社の位置付け、親会社等との関係

大和紡績株式会社は、繊維製品の製造・加工・販売を中心に事業を行っており、当社は、「その他の事業」のうち情報機器販売に含まれております。

資本関係、兼務役員の人的関係はありますが、当社は、自主・自立を基本原則として事業運営を行っております。営業上の取引はほとんどありません。

(7) 会社の対処すべき課題

景気回復の兆しで、やや明るさが見えるものの、依然競争激化が続く厳しい状況下において、創業以来の社是である「サービスこそ我が社の命」の原点に立ち帰り、顧客満足度No.1の意識をもってグループ全体で取り組むことが最重要な課題であります。マルチベンダー、マルチフィールドで、より効率的な営業をおこない、ローコストオペレーションをさらに深め、競争優位性を高めることが急務であります。顧客の立場に立ったソリューションビジネスが重要であり、いかに顧客にとって、利便性の高い情報を提供し、顧客に選ばれるディストリビューターとなるかであります。メーカーもディストリビューターを選別するなかで、信頼を勝ち得て、お客様とメーカーの間に立ち、共に役立つ情報を交流させ、全国拠点網を活かした地域密着営業を展開し、そうすることにより、結果として、シェアアップとなり、さらにNo.1ディストリビューターの地位を高めることができると考えております。社内インフラであるD I S - N E Tを企業戦略のためのI Tツールに進化させ、イントラネットの顧客データベース、物件デ

データベースなどの整備を行い、そうした情報を有効に活用し、業務の効率化、社内外に情報提供ができる体制にしたいと考えております。

また、コア・コンピタンスを高めるためにも高度なノウハウを持った企業とのアライアンスを進め、商品調達力、営業力、サポート力を磨き、関連分野でのサービスを充実させ、グループ全体の力を結集して、高度情報化社会に貢献できるよう努めてまいります。

なお、今後も、人材育成に力を注ぎ、関係会社の一層の強化を進めます。当社との連携を強化し、強力な協業のもと相乗効果を高めて、グループ全体で業績向上に努めてまいります。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当連結中間期における我が国経済は、米中の景気動向懸念や原油価格の急騰など、景気先行きに対する不透明感を払拭できませんが、企業収益の改善で民間設備投資が増加し、雇用情勢も、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られ、個人消費は、緩やかに増加して、景気は踊り場脱却から再上昇へ明るい兆しがみえてきました。

パソコン業界においては、電子情報技術産業協会（J E I T A）の発表によれば、企業向けは、中小企業まで広がり始めた業績改善を背景として、更なる発展のためのIT投資を積極化する企業が増加しており、個人情報保護法関連のセキュリティ投資への関心も増大してきており、上半期のパソコンの国内出荷台数は620万2千台と過去最高を記録、前年同期比16%増となりました。個人向け市場も、個人所得が改善したことで、買い替え・買い増し需要を刺激し、AV機能を強化した新商品の投入で需要が後押しされました。

このような情勢のなかで、当社グループは、「新たな成長への挑戦―質・量―」を合言葉として、量を扱うことに加え、質を高めて、顧客第一主義、地域密着営業の基本方針とローコストオペレーションの追求により、顧客に選ばれるディストリビューターを目指しております。

前年度に引き続き「オーバー・ザ・ミリオン」として、当年度は、当社グループでパソコン本体の取り扱い台数120万台（前期実績111万台）を、また、サーバーについても、「チャレンジサーバー5万台」（前期実績3万7千台）の取り扱いを目指した拡販キャンペーンを推進しております。

個人情報保護法関連や情報漏えい対策IT資産管理等をテーマに「ソフトウェアソリューションセミナー」と「セキュリティセミナー」を全国で展開し、好評を博しました。

5月の連休に、従来より開発中でありました新販売管理システム（DIS-NETⅡ）への切り替えを完了しました。これにより、機能強化、処理能力の増強、業務効率化が図られ、売上高5,000億円に対応できる体制となり、今後の成長に向けて大きな戦力になります。

既に、子会社のディーアイエス物流株式会社では、環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」を取得しておりましたが、当社においても、環境方針を制定し、地球環境に配慮した活動に取り組み、前々年の導入から、3年をかけて、本年6月に、「ISO14001」認証の全社取得を完了しました。また、温室効果ガス排出量6%削減を目指した「チーム・マイナス6%」運動へも参加しております。

株式会社ZOAのジャスダック証券取引所上場に伴い、6月17日に同社株式を売出しにより売却し、当社の議決権比率が50.3%から40.0%に減少しました。これにより、連結

子会社から持分法適用関連会社になりました。この影響により、売上高伸び率は、表面上2.2%にとどまっておりますが、実質的には、5.4%になります。また、売上利益率も0.5%悪化して、7.5%になっておりますが、実質上、前年並みにとどまっております。

4月に、新たに子会社ディーアイエスアークワークス株式会社を設立し、雑誌「PC-Webzine」の出版事業を移管するとともに、イベントの企画、運営やウェブサイトの企画、製作のコンテンツ事業を同社に集約しました。

Web通販サイト「パソQ」を運営していた持分法適用関連会社であったITエージェント株式会社は、株式会社プラザクリエイトから買収の申し入れがあり、株式を売却しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、1,742億73百万円（前年同期比2.2%増）となり、経常利益は15億55百万円（同11.6%増）となりました。

また、特別利益で、株式会社ZOAの株式売却益79百万円、持分変動益98百万円を計上し、特別損失で、固定資産除却損1億10百万円を処理し、中間純利益は9億22百万円（同58.8%増）となりました。

（事業の種類別セグメントの業績概況）

[情報機器卸売等販売事業]

パソコン需要が単価下落で金額ベースでは伸びない中で、周辺機器、ソフトウェア、サービス&サポートなどに注力し拡販に努めました。各パソコンメーカーと当社向けオリジナルのコラボレートモデルを企画してまいりましたが、家電系メーカーのパソコンも新たに加わり充実しました。取り扱いアイテム数が、百万件を超え、マルチベンダーとして、さらに優位性に磨きをかけました。重点ビジネスカテゴリーとして、「セキュリティ」、「サービス&サポート」、「デジタル情報家電」、「IP電話関連」、「データベースソフト、ミドルウェア、ソフトウェアライセンス」、「独占販売権を有する商品」、「バックアップ関連（ハードウェア、ソフトウェア）」の拡販に注力し、売上高の底上げに努めました。

これらの結果、情報機器卸売等販売事業の売上高は、前年同期比5.9%増の1,704億42百万円となり、営業利益は、同29.6%増の14億68百万円となりました。

[情報機器店頭小売販売事業]

株式会社ZOAが連結子会社から持分法適用関連会社になりました。これにより、当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントから「情報機器店頭小売販売事業」は、無くなりました。

[サポート・サービス事業]

ディーアイエステクノサービス株式会社は、当社と協業でサービス&サポート拡販を進めており、サービス&サポートの各種メニューの充実をはかっております。また、ディーアイエスアークワークス株式会社については、設立当初の費用負担が大きく営業損失となりました。

この結果、サポート・サービス事業の売上高は、前年同期比14.8%増の15億4百万円となりましたが、営業損益は、22百万円の損失となりました。

[システムインテグレーション事業]

ディーアイエスソリューション株式会社は、プロジェクト統括部を新設し、システム開発の進捗・損益管理を厳格にしました。原点に立ち帰り、繊維システムグループを発足させ、繊維業界へのシステム提案を進めております。

この結果、システムインテグレーション事業の売上高は、前年同期比15.0%減の39億2百万円となりましたが、営業利益は、同188.0%増の1億44百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは25億28百万円の収入超過となり、投資活動によるキャッシュ・フローで、連結範囲変更に伴う子会社株式売却による支出で、31億83百万円の支出超過となり、財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金支払いで2億73百万円の支出超過となりましたので、当中間連結会計期間末残高の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて9億28百万円減少し、57億63百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間は、仕入債務も180億78百万円減少しましたが、たな卸資産も16億45百万円減少し、売掛債権が回収され180億80百万円減少したことが、大きく寄与し、税金等調整前中間純利益16億22百万円と減価償却費4億30百万円がプラスとなり、営業活動によるキャッシュ・フローは、25億28百万円の収入超過となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間は、投資有価証券の売却等による収入88百万円はありましたが、設備投資等で有形固定資産の取得による支出1億33百万円、無形固定資産等の増加9億66百万円などの支出に加え、連結範囲変更に伴う子会社株式売却による支出で、21億29百万円の支出があり、投資活動によるキャッシュ・フローは、31億83百万円の支出超過となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間は、長期借入金返済2億10百万円、長期借入金による収入3億円、配当金の支払い3億44百万円などにより、財務活動によるキャッシュ・フローは、2億73百万円の支出超過となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第 21 期 平成 14 年 9 月期	第 22 期 平成 15 年 9 月期	第 23 期 平成 16 年 9 月期	第 24 期 平成 17 年 9 月期
自己資本比率 (%)	23.6	25.8	26.0	30.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.5	16.5	19.9	31.2
債務償還年数 (年)	—	5.8	0.4	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	14.3	124.9	57.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／（営業キャッシュ・フロー×2）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

③キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

④第 21 期については、債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(2) 通期の見通し

下半期におきましては、景気踊り場脱却、再上昇で、IT投資は堅調に推移することが見込まれ、個人情報保護法施行によるセキュリティ関連の需要増加も見込まれます。「新たな成長への挑戦一質・量一」をスローガンに、顧客第一主義、地域密着営業の基本方針とローコストオペレーションで、顧客に選ばれるディストリビューターをめざします。

連結ベースで、売上高3,880億円(前年同期比3.8%増)を予想し、経常利益56億円(同13.2%増)、当期純利益32億50百万円(同27.9%増)を見込んでおります。

(3) 事業等のリスク

①当社の取扱商品のうち、ほぼ半数をパソコン本体が占めております。普及度はかなり高まってきており、今後の市場全体が伸び悩む可能性があります。また、競合が激しく売上利益率が低下傾向にあり、それらの動向に当社の業績が左右される恐れがあります。

メーカーから仕入れた商品は、原則返品できず、技術革新が速く、陳腐化も速く進むため、万が一売れ残った場合には、在庫リスクがあり、処分のために損失が発生する可能性があります。

当社は、メーカーないしメーカー販社から、商品を仕入れて、二次販売代理店に卸す、一次卸の業態であります。昨今、メーカーダイレクト販売という流通構造を変革する販売方法が増加しており、いわゆる中抜きという現象で、こういった流通経路の変更が、当社の業績に影響を与える可能性があります。

②当社の事業は、全国に物流センターと支店・営業所の販売網をネットワークでつないでおり、独自の物流機能とそれを動かすシステムがスムーズに稼働することを前提に成り立っております。自然災害や事故等によって、通信ネットワークが障害を受けた場合には、当社の営業に重大な影響が及ぼされます。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)		前中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資 産 の 部)		%		%		%
I 流 動 資 産						
現金及び預金	5,763		2,917		6,691	
受取手形及び売掛金	65,261		60,404		82,905	
たな卸資産	16,208		19,087		19,984	
繰延税金資産	1,024		1,042		1,161	
未収入金	2,387		2,063		2,618	
その他の	192		254		153	
貸倒引当金	△ 146		△ 119		△ 163	
流動資産計	90,690	80.3	85,651	79.0	113,350	83.3
II 固 定 資 産						
有形固定資産						
建物及び構築物	4,105		4,761		4,666	
土地	9,094		9,465		9,465	
その他	662		796		899	
有形固定資産計	13,862	12.3	15,023	13.9	15,031	11.1
無形固定資産						
借地権	330		330		330	
ソフトウェア	2,165		289		743	
ソフトウェア仮勘定	—		792		625	
連結調整勘定	—		380		351	
その他	88		103		103	
無形固定資産計	2,584	2.3	1,896	1.7	2,154	1.6
投資その他の資産						
投資有価証券	3,046		1,298		1,858	
繰延税金資産	681		769		795	
差入保証金	1,854		2,741		2,502	
その他	485		1,529		618	
貸倒引当金	△ 233		△ 480		△ 300	
投資その他の資産計	5,834	5.1	5,858	5.4	5,475	4.0
固定資産計	22,281	19.7	22,778	21.0	22,661	16.7
資 産 合 計	112,971	100.0	108,429	100.0	136,012	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		前中間連結会計期間 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負 債 の 部)		%		%		%
I 流 動 負 債						
支払手形及び買掛金	65,408		64,686		84,242	
短期借入金	2,920		420		3,120	
未払法人税等	736		770		1,608	
賞与引当金	1,202		1,131		1,235	
その他の	2,541		2,750		3,039	
流動負債計	72,809	64.4	69,758	64.4	93,245	68.6
II 固 定 負 債						
新株予約権付社債	1,579		—		3,840	
長期借入金	2,510		7,830		4,920	
退職給付引当金	642		579		645	
役員退職給与引当金	269		258		280	
その他の	1,211		1,161		1,154	
固定負債計	6,212	5.5	9,830	9.1	10,840	8.0
負債合計	79,021	69.9	79,589	73.5	104,085	76.6
(少 数 株 主 持 分)						
少数株主持分	1	0.0	653	0.5	771	0.5
(資 本 の 部)						
I 資 本 金	11,029	9.8	9,318	8.6	9,898	7.3
II 資 本 剰 余 金	11,210	9.9	9,501	8.8	10,080	7.4
III 利 益 剰 余 金	11,562	10.2	9,283	8.5	11,079	8.1
IV その他有価証券評価差額金	186	0.1	102	0.1	116	0.1
V 自 己 株 式	△ 40	△ 0.0	△ 17	△ 0.0	△ 21	△ 0.0
資本合計	33,948	30.1	28,187	26.0	31,154	22.9
負債、少数株主持分及び資本合計	112,971	100.0	108,429	100.0	136,012	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約損益計算書	
	〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕		〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕		〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
I 売 上 高	174,273	100.0	170,538	100.0	373,748	100.0
II 売 上 原 価	161,266	92.5	156,909	92.0	343,691	92.0
売 上 総 利 益	13,007	7.5	13,628	8.0	30,057	8.0
III 販売費及び一般管理費	11,396	6.5	12,187	7.2	24,717	6.6
営 業 利 益	1,610	0.9	1,440	0.8	5,339	1.4
IV 営 業 外 収 益	128	0.1	191	0.1	247	0.1
受 取 利 息	1		5		6	
販 売 支 援 金	41		25		45	
受 取 賃 貸 料	8		18		32	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	23		—		—	
通 貨 オ プ シ ョ ン 評 価 益	—		72		40	
投 資 事 業 組 合 収 益	17		10		33	
そ の 他	35		58		89	
V 営 業 外 費 用	183	0.1	239	0.1	639	0.2
支 払 利 息	45		71		131	
支 払 保 証 料	46		45		90	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	40		80		276	
社 債 発 行 費 用	—		—		42	
新 株 予 約 権 付 社 債 転 換 費 用	21		—		—	
そ の 他	29		41		98	
経 常 利 益	1,555	0.9	1,392	0.8	4,947	1.3
VI 特 別 利 益	178	0.1	104	0.1	110	0.0
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—		102		108	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	79		—		—	
持 分 変 動 益	98		2		2	
VII 特 別 損 失	110	0.1	97	0.1	172	0.0
固 定 資 産 除 却 損	110		97		172	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	1,622	0.9	1,399	0.8	4,885	1.3
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	689	0.4	721	0.5	2,283	0.6
法 人 税 等 調 整 額	10	0.0	△ 13	△ 0.0	△ 167	△ 0.0
少 数 株 主 利 益	△ 0	0.0	110	0.0	228	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	922	0.5	581	0.3	2,540	0.7

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約損益計算書	
	〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 9 月 30 日〕		〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 9 月 30 日〕		〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高	10,080		9,501		9,501	
II 資本剰余金増加高 新株予約権付社債の株式への 転換に伴う新株発行	1,129		—		579	
III 資本剰余金中間期末(期末)残高	11,210		9,501		10,080	
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高	11,079		8,963		8,963	
II 利益剰余金増加高 中間(当期)純利益	922		581		2,540	
III 利益剰余金減少高 配 当 金 役 員 賞 与	344 96		163 97		326 97	
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高	11,562		9,283		11,079	

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1.	税金等調整前中間(当期)純利益	1,622	1,399	4,885
2.	減価償却費	430	364	814
3.	社債発行費	—	—	42
4.	連結調整勘定償却額	—	29	58
5.	賞与引当金の増減額	46	71	176
6.	役員退職給与引当金の増減額	6	6	27
7.	退職給付引当金の増減額	31	47	113
8.	貸倒引当金の増減額	△ 78	△ 139	△ 275
9.	持分法による投資損益	40	80	276
10.	投資有価証券売却益	△ 79	—	—
11.	投資有価証券評価損	△ 17	—	—
12.	固定資産除却損	110	46	172
13.	受取利息及び受取配当金	△ 3	△ 13	△ 10
14.	支払利息	45	71	131
15.	持分変動益	△ 98	△ 2	△ 2
16.	売上債権の増減額	18,080	21,860	△ 395
17.	未収入金の増減額	229	878	323
18.	たな卸資産の増減額	1,645	1,592	696
19.	仕入債務の増減額	△ 18,078	△ 16,214	3,336
20.	未払消費税の増減額	△ 95	△ 26	44
21.	役員賞与の支払額	△ 96	△ 113	△ 113
22.	その他	14	△ 58	131
	小 計	3,757	9,882	10,434
23.	利息及び配当金の受取額	54	13	16
24.	利息の支払額	△ 44	△ 71	△ 131
25.	法人税等の支払額	△ 1,238	△ 954	△ 1,728
	営業活動によるキャッシュ・フロー	2,528	8,870	8,590
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1.	投資有価証券の取得による支出	△ 149	△ 0	△ 61
2.	投資有価証券の売却等による収入	88	0	—
3.	連結範囲変更に伴う子会社株式売却による支出	△ 2,129	—	—
4.	有形固定資産の取得による支出	△ 133	△ 340	△ 667
5.	有形固定資産の売却による収入	0	0	1
6.	無形固定資産等の増減額	△ 966	△ 421	△ 860
7.	差入保証金の増減額	99	△ 160	78
8.	投資その他の増減	6	47	107
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,183	△ 874	△ 1,400
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1.	短期借入金の増減額	—	△ 8,700	△ 8,700
2.	長期借入による収入	300	—	—
3.	長期借入金の返済による支出	△ 210	△ 210	△ 420
4.	新株予約権付社債発行による収入	—	—	4,957
5.	少数株主からの払込による収入	—	25	25
6.	配当金の支払額	△ 344	△ 163	△ 326
7.	少数株主への配当金の支払額	—	△ 49	△ 49
8.	自己株式の増減額	△ 19	△ 5	△ 8
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 273	△ 9,102	△ 4,521
IV	現金及び現金同等物の増減	△ 928	△ 1,106	2,667
V	現金及び現金同等物の期首残高	6,691	4,023	4,023
VI	現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	5,763	2,917	6,691

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

	当中間連結会計期間 〔 自平成17年4月 1日 〕 〔 至平成17年9月30日 〕	前中間連結会計期間 〔 自平成16年4月 1日 〕 〔 至平成16年9月30日 〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社5社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社：ディーアイエス物流(株) ディーアイエスシステム販売(株) ディーアイエスソリューション(株) ディーアイエステクノサービス(株) ディーアイエスアートワークス(株)</p> <p>平成17年4月5日付で、ディーアイエスアートワークス(株)を設立し、連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計期間において連結子会社であった、(株)ZOAについては、当中間連結会計期間において株式の一部を売却し、当社の議決権比率が50%以下に減少しました。これにより、同社は連結子会社から持分法適用関連会社になりました。</p> <p>また、同社の子会社である(株)達城は、当社の関係会社でなくなりました。</p>	<p>子会社6社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社：ディーアイエス物流(株) ディーアイエスシステム販売(株) 大阪インターネット(株) ディーアイエステクノサービス(株) ディーアイエスナガシマ(株)、(株)達城</p> <p>平成16年10月1日付で、ディーアイエスナガシマ(株)は、社名を(株)ZOAに変更しております。</p> <p>平成16年10月5日付で、大阪インターネット(株)は、社名をディーアイエスソリューション(株)に変更しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社2社は持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用関連会社：トーマンサイバービジネス(株) (株)ZOA</p> <p>(株)ZOAについては、当中間連結会計期間において株式の一部を売却し、当社の議決権比率が50%以下に減少しました。これにより、同社は連結子会社から持分法適用関連会社となりました。</p> <p>また、前連結会計期間において持分法適用関連会社であった、ITエージェント(株)については、当中間連結会計期間において全株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>関連会社2社は持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用関連会社：ITエージェント(株) トーマンサイバービジネス(株)</p>
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券（その他有価証券） 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p>	<p>①有価証券（その他有価証券） 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p> <p>③デリバティブ 時価法</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定率法。但し建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。 建物及び構築物 3年～42年 その他 2年～20年</p> <p>②無形固定資産（ソフトウェア） 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産（ソフトウェア） 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p>

	<p>における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職給与引当金 役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末退職金要支給額を計上しております。</p>	<p>④役員退職給与引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p>	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、金融商品会計基準に定める特例処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ方針 当社の事業遂行に伴い発生するリスクの低減を目的として、それぞれのリスクに応じたヘッジ手段を適切かつ適時に実行する方針であります。</p> <p>③ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>④ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ方針 同左</p> <p>③ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>④ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する、容易に換金可能かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資</p>	同左

(中間連結財務諸表作成のための基本となる事項の変更)

当中間連結会計期間	前中間連結会計期間
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	—

(表示方法の変更)

当中間連結会計期間	前中間連結会計期間
<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号）の適用に伴い、前中間連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた投資事業組合への出資（659百万円）は当中間連結会計期間より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p>	—

(追加情報)

当中間連結会計期間	前中間連結会計期間
—	<p>(外形標準課税) 当事業年度より、事業税の「外形標準課税制度」が導入されたことに伴い、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会（平成16年2月13日））に基づき、当中間連結会計期間から法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費として処理しております。この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ販売費及び一般管理費は72百万円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ同額少なく計上されております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前事業年度</u>
	4,109 百万円	5,129 百万円	5,095 百万円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前事業年度</u>
給与及び賞与	3,869 百万円	4,156 百万円	9,385 百万円
賞与引当金繰入額	1,088 百万円	1,039 百万円	1,141 百万円
退職給付費用	132 百万円	153 百万円	295 百万円
役員退職給与引当金繰入額	32 百万円	6 百万円	47 百万円
荷造運賃	1,227 百万円	1,178 百万円	2,554 百万円
賃借料	1,028 百万円	1,357 百万円	2,627 百万円
減価償却費	417 百万円	351 百万円	786 百万円
貸倒引当金繰入額	— 百万円	2 百万円	21 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と(中間)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前事業年度</u>
現金及び預金勘定	5,763 百万円	2,917 百万円	6,691 百万円
現金及び現金同等物	5,763 百万円	2,917 百万円	6,691 百万円

2. 差入保証金の内、金利を収受し投資として運用している営業保証金に係る収入・支出についてはその他の差入保証金とともに投資活動によるキャッシュ・フローに含めて表示しております。

3. 重要な非資金取引の内容

	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前事業年度</u>
新株予約権付社債の株式への転換による資本金増加額	1,131 百万円	—	580 百万円
新株予約権付社債の株式への転換による資本準備金増加額	1,129 百万円	—	579 百万円
新株予約権付社債の株式への転換による新株予約権付社債減少額	2,261 百万円	—	1,160 百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前事業年度</u>
有形固定資産その他 (器具及び備品)			
取得価格相当額	1,126百万円	1,621百万円	1,199百万円
減価償却累計額相当額	760百万円	1,175百万円	787百万円
中間期末(期末)残高相当額	365百万円	445百万円	411百万円

②未経過リース料期末残高相当額

	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前事業年度</u>
1年内	158百万円	201百万円	187百万円
1年超	212百万円	256百万円	233百万円
合計	370百万円	457百万円	420百万円
③支払リース料	106百万円	153百万円	267百万円
④減価償却費相当額	102百万円	141百万円	249百万円
⑤支払利息相当額	1百万円	3百万円	5百万円

⑥減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

⑦利息相当額の算定方法

利息相当額の算定方法は、リース物件のうち重要なものについては、リース料総額とリース物件の取得価格相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。なお、その他のリース物件の取得価格相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前事業年度</u>
1年内	71百万円	78百万円	70百万円
1年超	86百万円	72百万円	67百万円
合計	158百万円	150百万円	138百万円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	273	537	264
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	636	683	46
合計	910	1,221	311

(参考) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であり、当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理を行っているものはありません。なお、減損処理に当たっては、当中間連結会計期間における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認めた銘柄について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式	249
非上場転換社債	—
関係会社株式	1,575

前中間連結会計期間(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	224	348	123
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	15	13	△ 2
合計	239	361	121

(参考) 1. 上記以外に投資事業組合への出資金に含まれるその他有価証券評価差額金が300万円あります。

2. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、減損処理に当たっては、当中間連結会計年度における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認めた銘柄について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	133
非上場転換社債	—
関係会社株式(時価のないもの)	803

前連結会計年度（平成 17 年 3 月 31 日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

		取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	184	367	183
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	387	425	38
	小計	571	793	221
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	41	33	△ 8
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	264	247	△ 17
	小計	306	280	△ 25
合 計		877	1,074	196

（参考） 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であり、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理を行っているものはありません。
 なお、減損処理に当たっては、当連結会計年度における時価が取得価額に比べ 50% 以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%～50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認めた銘柄について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

種類	前連結会計年度(平成 17 年 3 月 31 日)
	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式	183
非上場転換社債	—
関係会社株式	601

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間 (自平成 17 年 4 月 1 日至平成 17 年 9 月 30 日)

取引はすべてヘッジ会計が適用されておりますので記載を省略しております。

前中間連結会計期間 (自平成 16 年 4 月 1 日至平成 16 年 9 月 30 日)

1. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	売建	2,113	1,010	△ 29	140
	プット (米ドル)	(△169)			
	買建	704	336	52	△ 9
コール (米ドル)	(61)				
合 計		—	—	23	131

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 契約額等欄の括弧書きは、契約当初のオプション料であり、評価損益は時価と契約当初のオプション料の差額であります。

3. △は負債又は損失を示しております。

(2) 金利関連

金利スワップ取引はすべてヘッジ会計が適用されておりますので記載を省略しております。

前連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日至平成 17 年 3 月 31 日)

1. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	売建	1,653	367	△ 32	104
	プット (米ドル)	(△ 136)			
	買建	551	122	23	△ 20
コール (米ドル)	(43)				
合 計		—	—	△ 9	84

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 契約額等欄の括弧書きは、オプション料であります。

(2) 金利関連

金利スワップ取引はすべてヘッジ会計が適用されておりますので記載を省略しております。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	情報機器 卸売等 販売事業	情報機器 店頭小売 販売事業	サポート・ サービス事 業	システムイ ンテグレー ション事業	計	消去 又は 全社	連結
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	170,365	—	259	3,648	174,273	—	174,273
(2) セグメント間の内部売上高	77	—	1,245	254	1,577	△ 1,577	—
計	170,442	—	1,504	3,902	175,850	△ 1,577	174,273
営業費用	168,973	—	1,527	3,758	174,260	△ 1,597	172,662
営業利益	1,468	—	△ 22	144	1,590	20	1,610

当中間連結会計期間より株式会社ZOAが、連結子会社から持分法適用関連会社になりました。これにより、事業の種類別セグメントは「情報機器店頭小売販売事業」を除く3つの区分になりました。

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	情報機器 卸売等 販売事業	情報機器 店頭小売 販売事業	サポート・ サービス事 業	システムイ ンテグレー ション事業	計	消去 又は 全社	連結
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	157,938	8,327	223	4,048	170,538	—	170,538
(2) セグメント間の内部売上高	2,940	0	1,087	539	4,568	△ 4,568	—
計	160,878	8,328	1,310	4,588	175,106	△ 4,568	170,538
営業費用	159,745	8,044	1,343	4,538	173,671	△ 4,573	169,097
営業利益	1,133	283	△ 32	50	1,435	5	1,440

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	情報機器 卸売等 販売事業	情報機器 店頭小売 販売事業	サポート・ サービス事 業	システムイ ンテグレー ション事業	計	消去 又は 全社	連結
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	347,185	17,588	466	8,507	373,748	—	373,748
(2) セグメント間の内部売上高	6,413	0	2,326	811	9,552	△ 9,552	—
計	353,598	17,589	2,793	9,319	383,301	△ 9,552	373,748
営業費用	349,202	16,875	2,750	9,133	377,963	△ 9,554	368,408
営業利益	4,396	713	42	185	5,338	1	5,339

事業区分は顧客の種類、販売方法、事業の収益性・成長性、事業リスク等の類似性を考慮して行っております。各事業の内容は次のとおりであります。

事業区分	主な事業内容
情報機器卸売等販売事業	パソコン等の二次卸店への販売、法人顧客への販売及びこれに関連するサービス事業
情報機器店頭小売販売事業	パソコン等の主として店頭等における一般消費者への対面販売及びこれに関連するサービス事業
サポート・サービス事業	パソコンに関連するサポート・サービス事業
システムインテグレーション事業	システム開発、搬入設置工事、ネットワーク構築、及びこれらに関連するサービス事業

(2) 所在地別セグメント情報

海外子会社および連結会社の海外事業所はありませんので、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	当中間期	前中間期	前事業年度
1 株当たり純資産額	1,799 円 98 銭	1,724 円 46 銭	1,804 円 68 銭
1 株当たり中間（当期）純利益	50 円 91 銭	35 円 54 銭	146 円 70 銭
潜在株式	48 円 25 銭	なお、潜在株式	135 円 56 銭
調整後 1 株当たり当期純利益		調整後 1 株当たり 当期純利益につい ては、潜在株式が 存在していないた め記載しておりま せん。	

(注) 1 株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間期	前中間期	前事業年度
1 株当たり当期純利益			
中間（当期）純利益	922 百万円	581 百万円	2,540 百万円
普通株式に帰属しない金額	—	—	113 百万円
普通株式に係る中間（当期）純利益	922 百万円	581 百万円	2,427 百万円
普通株式の期中平均株式数	18,127,029 株	16,347,678 株	16,545,526 株
潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益			
中間（当期）純利益調整額	— 百万円		— 百万円
普通株式増加数	997,006 株		1,359,795 株

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日 〕	
		前年同期比
情報機器卸売等販売事業	157,236	104.2 %
サポート・サービス事業	417	162.9
システムインテグレーション事業	2,591	80.2
合 計	160,245	99.4

- (注) 1. 商品仕入実績の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 商品仕入実績には、各セグメント間の内部仕入高を含んでおります。
 3. 当中間連結会計期間より株式会社ZOAが、連結子会社から持分法適用関連会社になりました。これにより、事業の種類別セグメントは「情報機器店頭小売販売事業」を除く3つの区分になりました。
 4. 前中間連結会計期間は、情報機器店頭小売販売事業の商品仕入実績が67億69百万円ありました。この金額を控除した合計の前年同期比は103.8%となります。

(2) 受注状況

当中間連結会計年度の受注状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
システムインテグレーション事業	3,830	80.2 %	380	52.8 %

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日 〕	
		前年同期比
情報機器卸売等販売事業	170,442	105.9 %
サポート・サービス事業	1,504	114.8
システムインテグレーション事業	3,902	85.0
合 計	175,850	100.4

- (注) 1. 販売実績の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 販売実績には、各セグメント間の内部売上高を含んでおります。
 3. 当中間連結会計期間より株式会社ZOAが、連結子会社から持分法適用関連会社になりました。これにより、事業の種類別セグメントは「情報機器店頭小売販売事業」を除く3つの区分になりました。
 4. 前中間連結会計期間は、情報機器店頭小売販売事業の販売実績が83億28百万円ありました。この金額を控除した合計の前年同期比は105.4%となります。